

# 地域コミュニティのたまり場をつくり 小さくても回る“生きがい経済”を

阪神・淡路大震災後に「住民主体のまちづくり」を支援し、2008（H20）年に始まった地域再生大作戦のアドバイザーとして県内全域に足を運んだ松原永季さんがイメージする多自然地域での取り組みとは？

【取材】2020年3月12日、兵庫県庁

## 地域に根付く多様な産業を 広く発信し多様な働き方を用意

地域再生大作戦が始まる前から兵庫県は、専門家が地域に入ってまちづくりを手伝う手法を使った小規模集落支援を始められていました。それは、もともと神戸市が始め、震災復興で大きく展開した手法でした。私は最初そのやり方で、八鹿町（現・養父市）の40世帯ぐらの村づくりを手伝い始めました。後で聞いたのですが、この地区の取り組みに知事が関心を持たれ、住民と話す機

会を持たれた。そのやりとりの中から、地域再生大作戦を推進していくことになったそうです。恐らく県はそれまでもいろいろな準備されていたのでしようが、きっかけの一つとなったようです。

地域再生大作戦では、地域によっていろいろな声を聞きますが、共通するものが、若者が減り、子どもも減った、地域の活動の担い手がいらないことです。では、若者に定着してもらうにはどうしたらよいか聞くと、働く場を確保するのが大事とおっしゃる。では、働く場をどうするかとなると、なかなか地域の人だけで進むものでもありません。

私は、地域に根付く産業にかかわって働くことに関しては可能性があると思っています。地域創生戦略会議企画委員会で委員から「地域の企業で働く情報が就活世代の人たちに十分に伝わっていない」と聞きました。会場にはたくさん魅力的な企業もあるのに、そこにたどり着いて就職するまでの情報が十分に行き渡っていない。地域に定着した会社で働く意義を、もっと幅広く知っていたいただく必要があります。

委員会で聞いたもう一つの課題は女性の働き方です。一般的に女性は男性に比べてライフステージの変化が非常に大きい。結婚、出産、夫の職場異動に伴う転居……それらの変化に対応する仕事

の見つけ方、仕事の仕方が、もっと多様に用意されるべきだとの指摘がありました。

兵庫には多様な産業がもともとあります。それに対して多様な働き方がもっと開かれるようにしていく必要がある。ポテンシャルはあるので、多様な働き方を生み出す働きかけが大事になる。だろ

## 地域コミュニティの中心に 先端技術を組み合わせる

一日生活圈維持プロジェクトについては、個人的な体験ですが、沖繩に残る共同店（共同店）が参考になると思います。明治期に貨幣制度が入ってきた時に、地域の人たちが出資して組合みたいなものをつくり、自主的に運営し、地域経済の中心的存在になっていったようです。必要に迫られて生まれたものかもしれませんが、沖繩でも最近、この価値をもう一度見直し、地域コミュニティをもっと密にしていこうための核にしているという動きがあるそうです。

兵庫のプロジェクトでは、おそらくそういう形態のものに、ドローンやIoTなどの先端技術を組み合わせ、より地域の実情にふさわしい現代的なものをつくらうとしているのかなと個人的には思っています。もちろん、生活に必要な



松原永季さん

一級建築士事務所 有限会社スタジオ・カタリスト代表取締役  
兵庫県地域創生戦略会議企画委員会 委員長

な品が手に入るコンビニ的機能も必要でしょうが、地域の経済の中心、コミュニティの中心の場所、そういう捉え方をしたほうがいいのではと思っています。

広島県三次市の事例を拝見したところ、コンビニの主体であるファミリーマートが歩み寄って、地域の産品を商品の一部に加えるなどされていました。コンビニはもともと各地域のニーズに即した“売れる品”を置いていきます。そして結果的に過疎地域では、都市部で展開するのは別の商品が用意されるようになった。店舗の展開の仕方と地域のニーズの拾い上げを、過疎地域でもうまく合致させて経営を成り立たせておられるのも興味深く思いました。ファミリーマートのような大きな会社と地域の経済の接点を見つける難しさはあるでしょうが、額が大きくても小さくても経済が回っていくことが大事なななと思えました。

### 昔あった「気軽に集える場所」が持っていた大切な意味とは？

いろんな地域のまちづくりにかかわる中で小規模集落だけでなく、オールドニュータウンや下町など、どこに行っても「気軽に集える場所がなくなった」という話を聞きます。例えば喫茶店は気軽に集える場所でした。朝行つて、昼

行つて、夕方行つて。郡部でも同じような小さいお店が、昔はあったが今はない。かつては八百屋など店先で物を売るところにたまって、店の人と近所の人が集まって話をしていました。

「気軽に集える場所」が持っていた意味を考えていくと、一つは空間として、もう一つは経済活動を伴う場であることに気づきました。経済については、いろいろな考え方がありますが、それを介してコミュニケーションが生まれたり、人の持つている能力が発掘・開発されたり、地域を新しい目で見ることできたり、経済がきっかけで、いろんなものが生まれる可能性がある。お金そのものよりも、お金をやり取りすることで生まれる派生的な効果の方がずっと大きい。それは、額の大小にはよらないんじゃないかと考えるようになったんです。

さらに地域再生大作戦のいろんな取り組みの中で、商売される地域が結構あります。それらは、まあ、そんなに儲かるわけではない。それで生活を賄えるレベルではないけれど、それをするのが生きがいの一つになっている。ちょっと物を作って売る、売る時に来た人とちょっと話をする、つまり、何か経済活動にかかわることが大切な生きがいになっている。そういう、いわゆる稼ぐ経済とは

また別に、生きがいを生み出す“生きがい経済”みたいなものが多分あると思うんです。

### 多数の小さく回る経済活動で“生きがい経済”の場をつくる

そのような小さく回る経済活動をたくさん生み出していくことが、かなり重要と考えています。それを可能とする場が求められているし、それをつくれば地域再生に有効に働いていくと感じています。

もちろん、ボランティアな気持ちで地域活動をすることも大事で貴重なものですけれども、そこに経済が入ることによって、より参加しやすくなる側面があります。ボランティアはする人、される人という対等でない関係を生みますが、お金を介することでイコールの関係になれます。実は私の事務所の建物は古い民家で、土間を喫茶店にしています。そこに来るお客さんが印象的なことをおっしゃった。「何もお金払わへんかったら来にくい。お金払うたら、そこが自分の場所になる」。お金を払うことで、自分の場所が生まれているんです。ただ与えられるだけのものだと、その人のものにならない。恐らく経済、お金のやりとりは、そういう力を持っているのだと思います。

多自然地域のプロジェクトでは、日常生活をちゃんと営むための施設ができることが重要ですが、僕はそこから派生してこの小さく回る経済が生まれる拠点のようになればいいなと思っています。

### 低くなった移住のハードル外から支援する力にも期待

地域おこし協力隊の人たちは地域に根付いて活動していただけるので、地域の中で、いろんな関係をつくり出し、そのスピードを上げ、促進させる役割を担っていただけならなと思います。私もアドバイザーは、それをサポートする。支援する立場のあり方は、いくつもあり得ます。日常的にバリエーションがあり得ます。日常的に支える人、時折外部から、外部のリソースを使って支える人など。その関係性をうまくつくっていくのがまず重要かと思っています。

かつては田舎暮らしにあこがれて来たけれど、溶け込めなかつた人たちがいました。地域側に何も用意ができていないところへ入っていかれた時はお互い大変だったでしょう。最近では戦略的移住地域などを設け、受け入れ態勢を整えている地区もあります。もし、「田舎に帰ろう」「地域で暮らしたい」と思われる方があれば、ぜひ、そういう場所を探してみてください。